

2024年3月18日

ー県内企業における賃上げの実施状況ー

6割がバア実施予定、上げ幅の平均は3.5%(前年比+0.2P)

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、県内企業における賃上げの実施状況について調査を実施しましたので、その結果をお知らせします。

県内企業に、今春におけるベースアップの実施状況を尋ねたところ、「実施予定」との回答が60.1%と6割を占めた（次頁図表1）。そのうち8割強の企業では、昨年から2年連続でベースアップを実施するほか、現状は「未定」（25.0%）と回答した企業でも「昨年に実施した」との回答が7割を超えるなど、賃上げの動きは県内でも着実に広がりつつある様子がうかがえる。

ベースアップの上げ幅については、全体平均は3.5%（前年比+0.2ポイント）で、業種別にみると、2024年問題への対応が間近に迫る“運輸・通信業”で4.4%（同+0.8ポイント）、昨年から業界全体で価格改定に取り組む“パルプ・紙・紙加工品”が4.3%（同+0.7ポイント）と高いが目立つ。

ベースアップと定期昇給以外の賃金に関する取組みとしては、「賞与・一時金の増額」（39.6%）が4割近くに達した（次頁図表2）。また、若年層の人材確保に向けて「新卒者の初任給の増額」（24.3%）にも4社に1社が取り組むとしている。

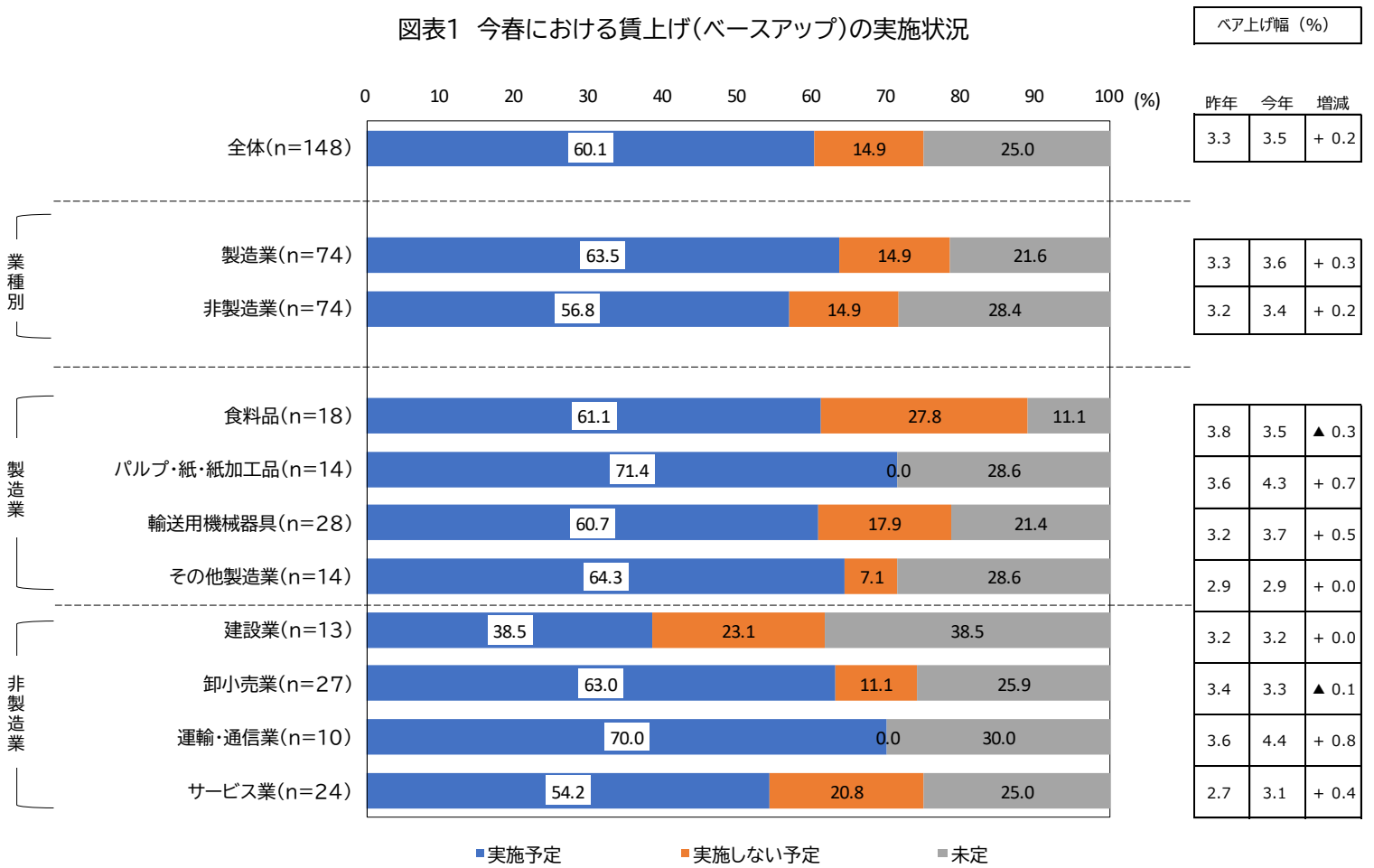
人手不足や物価高などを背景に、県内でも大手企業を中心に高水準での賃上げ交渉の妥結が続く中、こうした流れが中小企業にも波及することで、物価と賃上げの好循環が継続していくことが望まれる。

【アンケート調査の概要】

- ◆調査対象：県内に本社・事業所を置く590社
- ◆調査方法：郵送・Web（回答期間：2024年3月1日～3月13日）
- ◆有効回答者数：148社（有効回答率25.1%）
- ◆回答者属性：製造業74社、非製造業74社

問い合わせ先：主任研究員 大石彰男

図表1 今春における賃上げ(ベースアップ)の実施状況



図表2 ベースアップと定期昇給以外の賃金に関する取組みの実施内容(複数回答)

